

平成 28(2016)年度 NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

| | | |
|------------|---|-----|
| 提出日 | 2016 年 11 月 30 日 | |
| 氏名 | 宮地 佳那子 | 団体印 |
| 所属団体（正式名称） | 公益財団法人ジョイセフ | |
| 受入機関名（所在国） | 国際家族計画連盟アフリカ連合連絡事務所（エチオピア）、国際家族計画連盟アフリカ地域事務局（ケニア） | |
| 研修期間 | 2016 年 7 月 31 日～9 月 16 日 | |
| 研修テーマ | 国際家族計画連盟アフリカ地域におけるアドボカシー・コミュニケーション実務研修 | |

1. 導入（研修前の問題意識、所属団体や NGO が持つ課題および課題解決策の分析など）

1-1 研修受講の動機

研修受講者（以下、筆者）は、公益財団法人ジョイセフのアドボカシーグループのプログラム・オフィサーとして、開発途上国の妊産婦の健康改善など「性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、以下、SRHR）」の改善に取り組んでいる。

日常業務は、政府関係者・国会議員・NGO 代表者や国際機関勤務経験者、マスコミほかオピニオンリーダーなどとの対話、アドボカシーを目的としたイベントの開催、団体広報紙の執筆などである。これらの活動を通じて、日本が引き続き、保健分野の強みを活かしながら、SRHR の向上のために政策面で世界を先導し、同時に資金拠出をするよう働きかけている。

たとえば、2016 年には、ジョイセフは国内外の NGO や国際機関と連携して、G7 伊勢志摩サミットで、成果文書において SRHR の言及を働きかけた。その結果、成果文書では保健を重視し、中でも SRHR の文言と意義が明文化されたことを歓迎する。

筆者はジョイセフ勤務前、全国紙の新聞記者として、大阪、三重、新潟など日本各地に勤務し、住民の声を読者に届けるよう尽力した。その時に役立ったのは、取材相手のインタビューと現状を客観的に観察することであった。そこで、本プログラムを通じて、SRHR の課題が多いアフリカで、現場の活動を知るとともに、TICADV（第 6 回アフリカ開発会議）がナイロビで 8 月末に開催される機会を活用し、IPPF がどのようなアドボカシーを実施しているかを知りたいと思った。

1-2 研修の狙いと研修先の選定方法

アドボカシーを主業務としている筆者にとって、効果的なアドボカシーを展開することは必須の課題である。SRHR の大切さについて、効果的に説得力をもって訴えるには、どうすればよいかを常に意識することが重要である。そのためのツールとなる、持続可能な開発

目標 (SDGs) や日本政府の政策 (「平和と健康のための基本方針」「女性の活躍推進のための開発戦略」など) に SRHR の大切さが示されたことは大変歓迎できるが、実際に目標をどう実行に移していくかが大変重要である。先に述べた公式文書や会議で課題として明言あるいは明記されて喜ぶのは早急すぎ、その課題が解決されることこそが最終的な目標なのである。そのために、数字やデータなどで進捗を検証しながら、アドボカシーをすることを普段は心がけているが、他にはどのようなアドボカシーが効果的であるか探りたかった。

その意味で、アフリカは、妊産婦死亡率の高さだけでなく、強制的な児童婚、女性性器切除 (FGM)、女性に対する暴力 (GBV) など SRHR の課題が多い。特に妊産婦の健康改善は、MDGs の目標に到達できなかった国が多い¹。そこで、アフリカの国・地域で、SRHR に取り組む NGO はどのようなアドボカシーをしているかを知ることは意義深いと思った。

日本とアフリカの最大の違いは、アフリカには、活動現場があることである。そこでプログラム期間中は、TICAD など国際会議だけでなく、できる限り研修先の活動現場を見て知ることを心がけた。なお、ジョイセフは国際家族計画連盟 (以下、IPPF) 東京連絡事務所を務めており、アフリカの IPPF 関連組織 (加盟協会) とも以前より良好な関係を築いていることは研修先の選定の大きな助けとなった。

2. 本文 (研修テーマについて明らかになったこと、課題解決を前提とした研修実施内容の詳細報告)

| 期間 | 派遣先 | 概要 |
|-----------|--------------------------|---|
| 8/1-3,8/9 | IPPF アフリカ連合連絡事務所 (エチオピア) | アドボカシー手法の聞き取り/アフリカ連合訪問/国際会議への参加 (2-1) |
| 8/4,5,8 | | IPPF エチオピア (FGAE) 訪問 (2-2) |
| 8/15-28 | IPPF アフリカ地域事務局 (ケニア) | アドボカシー手法の聞き取り/TICAD 本会合への参加とサイドイベントの準備・開催 (2-3) |
| 8/29-9/5 | | TICAD 総括と関連 NGO 訪問 (2-4) |
| 9/6-15 | | IPPF ケニア (FHOK) 訪問 (2-5) |

TICAD に向けて、IPPF のエチオピアとケニアの組織が相互に連携しながら準備していることや、各組織がアドボカシー業務をしていることから、2カ国を訪問した。

2-1 IPPF アフリカ連合連絡事務所

IPPF アフリカ連合連絡事務所 (以下、IPPF AULO) は、アフリカ連合【写真①】へのアドボカシーを強化するため、2013 年にアディスアベバに設立された組織である。設立当初は事務所長のナミビア出身のサム・ヌテラモと管理部門のエチオピア人スタッフ 1 人であったが、現在のスタッフは事務所長を含む計 5 人であり、業務は拡大している【写真②】。スタッフの中には、国際赤十字赤新月社連盟、HIV/AIDS に取り組むアフリカ各国の国家元首夫人の組織「Organization of African First Ladies Against HIV/AIDS (OAFLA)」の勤務経験がある人もいた。事務所内の公用語は英語で、エチオピア人職員同士はアムハラ語を話す。またスタッフの過半数は仏語を話す。これは仏語圏が多いアフリカでアドボカシーをする際に強みとなる。

¹ 詳しくは The Huffington Post の拙著記事参照
http://www.huffingtonpost.jp/ugoku-ugokasu/mother-child-mortality_b_8851754.html

IPPFAULO は、人口と開発問題に取り組むアフリカの国会議員組織「Africa Parliamentary Forum on Population and Development (FPA)」の事務局²も担っており、SRHR や人口問題に関する数多くの国際会議を主催、共催している。訪問時も「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダとの連携における国会議員の役割の向上 - Part II」という国際会議をアディスアベバ市内のホテルで開き、国内外の国会議員が集まる中で、事務所長が SRHR の大切さを発言していた【写真③】。

また国会議員など政策決定者だけでなく、宗教指導者など、地元の権力者へのアドボカシーにも力を入れている。なぜならば、アフリカでは、宗教指導者が影響力を持っていることが多いからである。そこで、各国を訪れて宗教指導者など権力者に対する研修をしている。研修内容は家族計画や児童婚などである。

IPPFAULO の最近の成果は、すべての人のセクシュアル・リプロダクティブヘルスサービスのアクセスを目指すアフリカ連合の「マプト行動計画（2016-2030）」（2016年7月）において、作成の前段階の現状報告から、作成自体、そして完成前の修正まで全面的にかかわったことである。IPPFAULO はこのプランに加え、IPPF 自体の戦略と、アフリカの将来を描いた政策「agenda 2063」、そして世界的な目標である「SDGs」を、各国の政策やスタンスの違いに合わせて、強調すべきところを変えながら活用している。

強調すべきところを変えるのは、アフリカでは避妊、中絶、児童婚、女性性器切除など SRHR に関する姿勢が非常に多様だからである。そこで、各国のスタンスを事前に把握し、それに合わせて訴えの内容を変えているのである。たとえば、児童婚の禁止を完全に達成するのは難しい国が多いが³、だからこそ国会議員や各国大使と日ごろから太いパイプを作って禁止に近づくようアプローチしている。具体的にはアフリカ連合に近い立地を生かして、IPPFAULO を訪問してもらったり、毎月、活動報告レポートを発行し、メーリングリストを活用した配布もしている。それは IPPFAULO の透明性の確保にもつながっている。また IPPF の各国の加盟協会だけでなく、多くの NGO と連携してデータ集めをしている。

2-2 IPPF エチオピア (FGAE)

IPPF のエチオピア加盟協会「IPPF エチオピア」の本部と併設のクリニックは、現地では Family Guidance Association of Ethiopia (FGAE) の名で広く知られており、国内で SRHR に取り組む最大の団体である。エチオピア全土に支部が 8 つあり、クリニックは 55 ある。

ここでは、若者への妊娠や出産の情報を含めた包括的性教育、アフリカ各国の医療従事者の研修【写真④】をはじめ、クリニックでの避妊や妊娠・出産へのアドバイスや子宮頸がん検診など、さまざまな事業が行われている。常勤スタッフは 700 人、一線で活躍するボランティアは 1700 人にも上る。また、分娩台など多くの設備が日本政府の資金協力で設置されている【写真⑤】。

エチオピアでは児童婚や女性性器切除の慣習が地方部を中心に残っているため、IPPF エチオピアはジェンダー平等と女性のエンパワーメントの観点でも、政府や宗教指導者と連携し

² Japan Trust Fund で日本も FPA の運営に拠出している

³ 日本も女子のみ 16 歳以上で結婚を認めていることから、国際的には児童婚を認めている国とみなされている。国連の女性差別撤廃委員会などから繰り返し勧告を受けており、18 歳への引き上げも今後検討されていくと思われる。

て活動している。また、セックス・ワーカーと呼ばれる性産業従事者に特化したサービスも提供している。

最近は特に若者を対象にした事業を重視している。気軽に相談に訪れることができる「ユースセンター」の設置や、児童・生徒対象に卓球や演劇などのクラブを組織して、男女ともに楽しみながら、自分の権利と健康を守ることを促している。エチオピア正教の影響で、婚前交渉に対するタブー視が強いため、結婚前に妊娠・出産した女性への心理的なケアもしている。ただし、最近では婚前交渉をする若者が増えているという。

課題は、資金不足のためスタッフの人数が足りず、部屋数も不十分なことである。家族計画や性暴力被害者へのカウンセリングなど、長期的支援が必要なケースも多いので、資金確保が課題である。現在は、企業に対する研修を増やして、資金確保に注力している。そこで、企業へのアドボカシーも強めている。

2-3 IPPF アフリカ地域事務局 (IPPFALO)

IPPF アフリカ地域事務局（以下、IPPFALO）はアフリカ全体の IPPF 加盟協会をまとめる組織であり、アフリカ各国はもとより、ドイツや米国など国際色豊かなスタッフ約 60 人が働いている【写真⑥】。加盟協会のプロジェクトやアドボカシーのアドバイス、企業連携などを行っている。事務局長はコートジボワール出身のルシアン・クラクウ氏である。

IPPFALO が主催した TICAD のサイドイベント【写真⑦】は、アフリカ連合委員会や国会議員など要人だけでなく、UHC 専門家としてケニア保健省に出向していた元 JICA 職員の渡辺学さん、日本とアフリカの NGO など、多彩な登壇者を呼んだ。渡辺さんの招へいは筆者が取りもった。

IPPFALO では、アドボカシーのスペシャリストが勤務している【写真⑧】。資金調達の拡大のため、SRHR に関心がない人いかに興味をもってもらうかも考えている。説得力あるアドボカシーの展開のために、職員が政策決定者にアプローチするだけでなく、地域住民など現場の事情に詳しい人や受益者による政策提言を大切にしている。この上からと、下からのアプローチは「サンドイッチ方式」と合言葉になっている。また、TICAD の別のサイドイベントでは、ガーナの IPPF 加盟協会のプロジェクトコーディネーターが登壇し、現場の様子をふんだんに盛り込んだ 4 分ほどのショートフィルムを上映した。また受益者の具体的な声を取り入れたパンフレット（英・日）も配布して、視覚的にも訴えた。

2-4 TICAD 総括と関連 NGO への訪問

TICAD では、アドボカシーに積極的な NGO と、障がい者の女性の SRHR サービスをしている 2 つの NGO と知り合いになり、団体を訪れる機会ができた。アドボカシーに積極的な NGO は農業団体「GROOTS Kenya」であり、TICAD のサイドイベントでは農業に従事する女性自身が登壇したという。これは肩書きや地位を重視するようなアドボカシーとはまったく別の戦略であり、サンドイッチ方式でたとえると下からのアプローチで、現場の声を最大限生かしていた。

障がい者の女性の SRHR サービスをしている NGO 「Women Challenged to Challenge」はコンテナを事務所に使っており、組織の規模は大きくはないが、障がいのある女性に特化した

活動をする NGO という点で特徴的である【写真⑨】。同 NGO によると、ケニアでは、障がいのある女性が出産した時、本人の同意なしに避妊手術をしてしまう医師や、障がいのある女兒に性的行為をし、親にお金を払って済ませるような教師がいるという。そのような人権侵害をなくすため、保健省などと連携して医師や看護師、教師の意識改革をしている。

2-5 IPPF ケニア(FHOK)

IPPF ケニアは現地では Family Health Options Kenya (FHOK) と呼ばれている。SRHR に取り組むケニア最大級の NGO で、180 人の常勤職員がいる。この NGO の特徴は 20~30 代の若者が中枢で活躍していることである。ケニアでは若者の失業率が高いことや、特にナイロビではスラムに住む若者が多いため、そのような若者に対するサービスでは、若者同士のほうが話しやすいことも若手の活躍が大きい一因である。

アフリカで 2 番目に大きいスラム、キベラスラムにあるクリニックでは、スラム各地に職員が出向き、家族計画、子宮頸がんや HIV の検査を無料で実施したり、女性に対する暴力(GBV)を減らすために男性の啓発や参画のプログラムも行っている【写真⑩、⑪】。また、最近の取組みとしては、環境省や農業分野で活発な女性団体と連携し、農村での健康改善を進めている。

国内 8 カ所にあるユースセンターでは、自分の能力を生かせず、居場所もなく、生きる意欲を見失うこともある若者のため、医療サービスだけでなく、若者の居場所づくりを重視している。自分の手芸品を販売できる展示会【写真⑫】や、SRHR について本音で話し合うフォーラム【写真⑬】、職業訓練校と連携してパソコンスキルや経歴書の書き方を学べる講座、さまざまなレクリエーション【写真⑭】も提供している。ボランティアとして、若者に少額を支払い、イベントを企画してもらうこともある。その際、職員は脇役となる。若者に対しては、自立のサポートと、自分が社会に必要とされていることを認識させるような心理的サポートを重視していることがよくわかった。

また、IT が発達しているケニアでは、患者の医療機関の受診履歴や投薬情報が一目でわかる電子カルテが多くの地域で浸透している【写真⑮】。他の医療機関の受診履歴もわかるため、プライバシーに配慮し、正しく運用されれば、患者にも医療機関にも大変役に立つ。

その一方で、資金不足により医療設備の更新ができていない側面もある。そこで、医療機器の更新に役立つ可能性がある海外の NGO の資金援助をしている外務省の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に応募を検討することを提案した。IPPF ケニアがこのスキームによって必要な更新ができる可能性があるかを探るため、また、日本とのつながりを持ちたいとの意向もあり、在ケニア日本大使館を、担当者と筆者で訪問した。後日、IPPF ケニア担当者からはこのスキームに応募したとの報告があった。

3. 考察・提言

3-1 結論

①アドボカシーの中心に「現場」の声

筆者が研修した組織では、アフリカ地域におけるアドボカシーは「現場」の声が上手に組み込まれていた。受益者や地域住民自身がアドボカシーにかかわることは、非常に説得力が

ある。ここで大切なのは、受益者をアドボカシーに「利用」するのではなく、受益者自らがアドボカシーをしたいという積極的な姿勢である。その積極的な姿勢がイベントや国際会議などで発言や存在感を際立たせるからである。なお、そのような国際会議では、受益者や現場の人が来られない場合でも、映像やビデオメッセージを効果的に利用していた。

②「若者」「ボランティア」もアドボカシーの中心

2 カ国とも若者が組織の中核で活動していた。IPPF のように若者が理事になるというのは日本の NGO では難しいが、理事に「若者枠」があることは IPPF のみならず、アフリカの NGO では珍しくなく、若者が積極的に組織運営に携わっていることがわかる。そのような人たちが主体的にやる気を持って動くと、若年妊娠などの問題を抱える若者層への活動の浸透や、SNS での拡散効果なども期待でき、アドボカシー効果が大きい。

また、ボランティアも組織の運営に携わっていることが多い。これは、若者やボランティアが単に組織のサポートではなく、活動の中心におり、任せられているということを示している。弁護士などの専門的知識を持つボランティアもいた。

③アドボカシー手法の柔軟さ

特に IPPFAULO はアフリカ各国の多様なニーズに応じて、SDGs や Agenda 2063 などの公約を活用しながら、主張のポイントを変えている。アフリカの多くの国は MDGs の「妊産婦の健康改善」が達成できなかったことを強く意識しており、SDGs では逆に、率先して、この分野でイニシアティブをとりたいと考えている。このような各国の立場や今後力を入れていきたい分野をアドボカシーの際に意識しているのである。

また、また IPPF ケニアは農業や持続可能な開発という点で他セクターと連携している。これは「農業」「保健」「環境」など、セクターごとにアドボカシーが分断されてしまいがちな、ジョイセフを含む日本の NGO は見習うべきで、柔軟さや相互の連携の大切さがわかる。また、IPPFAULO は A4 表裏 1 枚だが、広報を月 1 回以上、主にメールベースで発行している。これは多くの人の目に留まり、転送も簡単である。これは、紙タイプの広報より、印刷費用も手間もかからず、目に触れやすいという点で効果的である。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

(3-1 の結論①～③に対応)

①現場の声を活用するのは、開発途上国に活動の現場があり、大震災など緊急時をのぞいて国内に活動地がないジョイセフにとっては難しいことではあるが、海外事業の関係者を招へいたイベントなどは大変好評である。今後は、テレビ電話や SNS などを含めて、臨場感がある現地声をさらに活用していく。また日ごろからジョイセフは SNS やホームページで発信をしているが、国内のイベントが中心なので、海外駐在員からの投稿も促すようにしたい。このような現地声や状況の積極的な発信は他の NGO でも活用できる。

また筆者が中心に執筆しているジョイセフの季刊広報紙「RH+（アールエイチ・プラス）」は紙媒体で、配布できる範囲が限られている。IPPFAULO のように、電子媒体も併用すると、効果が高まると思われるので、今後は電子媒体での配布やウェブサイトへの投稿を積極的に検討したい。

②理事の「若者枠」は、ジョイセフを含む日本の NGO にとってハードルが高いと思われるが、実現したら大変有用だろう。日本では理事というと、社会的にも年代的にも高位な人が多いと推測されるが、本来なら理事にも多様性があつた方がよい。また IPPF ケニアからは、これを機に、ジョイセフと若手職員の交換プログラムの打診もあり、事業だけではなく、人材育成の観点からも連携を進めていきたい。このような人材育成の機会はジョイセフだけでなく、日本の他の NGO でも実現することができたら大変貴重だろう。

さらに身近な例では、イベントなどの事業では、ジョイセフは大学生や社会人のインターンやボランティアから協力を得ているが、イベントごとに協力してもらうだけではなく、事業立案から参加してもらうことができれば、若者の視点や多様な意見が事業に組み込まれるだろう。ジョイセフは若い世代の SRHR の啓発を狙った「ILADY」キャンペーンを 2016 年から始めており、そのキャンペーンを通じてインターンやボランティアに、主体的・長期的な参加をしてもらえないか検討したい。

また、日本の NGO ではすでに、事業の企画立案から若者などボランティアが中心になっているところがあるという。より前進的な一部の NGO は、年間の事業の企画から若者が関わっているという。ボランティアに積極的に関わってもらうために、どのような取組みを進めることが可能か、アフリカにかかわる NGO のネットワーク「市民ネットワーク for TICAD」（事務局：アフリカ日本協議会）など NGO 全体で情報交換し、日本全体で取組みを推進していきたい。

③IPPF アフリカ地域事務局でのアドボカシー担当者の聞き取りの通り、異業界との連携は、大きな間口の広がり可能性がある。ジョイセフはすでに、衛生用品や衣料品メーカーなど企業、そして国際協力に取り組む大学と連携しているが、一つの企業をクローズアップしてアドボカシーに生かすことが、他の企業との関係性を配慮すると難しかったり、ジョイセフ内部で情報が共有されにくいなどの事情で、アドボカシーに生かせないことがこれまで多かった。しかし、積極的にかかわってくれる企業には、ぜひジョイセフとしても、さらにアドボカシーへの協力が得られるようにしていきたい。

なお、企業連携は、経済基盤が弱い多くの日本の NGO に有用であるため、積極的に企業連携の方法については、他 NGO に情報共有していく。たとえば「市民ネットワーク for TICAD」やジョイセフが事務局を務める「GI/IDIに関する外務省/NGO 定期懇談会」の NGO のメンバーに情報提供をする機会を設ける。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

日本の NGO は、前述のように、アドボカシーが活動分野ごとに分かれてしまい、大局的な観点での発信が不十分になりがちである。そこで今後は、どのように、より効果的で、異分野の人まで届くアドボカシーを NGO 全体として実施していくかが課題である。

そのためには、まずは異分野で活動する NGO 同士の連携を促進するのが重要と思われる。さらに、NGO 以外の分野との連携を進めることが重要である。日本の NGO は TICAD VII に向けて「市民ネットワーク for TICAD」を組織し、アフリカの NGO との連携や外務省との折衝だけでなく、アドボカシーでも重要な機能を果たした。本会議でも各国代表に混じって発

言の機会を得ることができた【写真⑯】。これは組織力が生かされた結果である。NGO が集まれば、大きな発信力になるのである。

アフリカにおいては「Agenda 2063」、全世界にとっては、SDGs など世界的にさまざまなイニシアティブがあり、日本も G7 や TICAD で宣言を発表したり、公約を掲げたりしている。これらの実現のためには、組織横断的な取組みが欠かせないだろう。日本の NGO は異分野の NGO や政府との連携という意味では努力をしているが、企業との連携はまだ不十分である。企業の発信力は大きい場合も多く、連携は NGO にとって大変有用である。

またプロジェクト担当者とアドボカシー担当者で、情報交換が不十分であったり、そもそもアドボカシーの要員がいなかったりという組織も多い。その場合は現地駐在員が現地の人々の声を SNS やインターネットを活用してアドボカシーをすることが、現場の声を広げるという意味で大変有用である。

4. 団体としての今後の取組み方針

筆者は、昨年 8 月にジョイセフのアドボカシーグループに入社した。それまでは新聞社に 7 年間勤務しており、開発途上国の事業にかかわるのは初めてであった。本プログラムに応募した目的は、開発途上国における現状、特に SRHR に関する現状を知ると共に、現地のパートナー団体が実施するアドボカシーについて学ぶことだった。研修の受入先となったのは、ジョイセフが緊密に仕事をしている現地パートナーであったこともあり、今後のアフリカにおけるアドボカシー活動を強化する上でも、大変有用なネットワークを作ることができた。アドボカシーグループでは開発途上国に行く機会も少ないため、研修を通して貴重な経験を積むことができた。

今後の取組みとしては、ジョイセフが実施するアドボカシーをさらに強化していきたい。アドボカシーにおいては、実際に開発途上国を訪問した経験から、政策提言内容をより具体的に、そして現実味のあることとして訴えることができる。今回の研修を通じて、エチオピアやケニアにおいて、多くの活動現場を訪れ、SRHR にかかわり、どのような現状にあるのかを肌で感じ、自分の目で見ることができたことは、非常に大きな財産となった。またアドボカシーの手法に関しても、アフリカ連合のような大きな組織から、各国の政府、または各国の国会議員に対するアドボカシー、さらには他の市民社会グループとの連携など、様々な局面から学ぶことができた。ジョイセフのアドボカシーグループは日本政府や国会議員への提言を責務としているため、学んだことは直接的にジョイセフのアドボカシー活動に生かすことができる。また政策提言を目的とするような情報発信も強化される。今後の取組みとしては、この研修で得た経験を糧に、影響力が持てるようなアドボカシーを展開していきたい。

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

事務局である JANIC のサポートが非常に丁寧で親切だったことに感謝している。このような事務局側からの助言とサポートが、インターン期間中の活動の支えになっていたのも、今後もぜひこのようなサポートをご継続いただきたい。

5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付



【写真①】 アフリカ連合本部内。写真は日本人職員も働いている KAIZEN Unit



【写真②】 5人という少数精鋭スタッフでアドボカシーを展開する IPPF アフリカ連合連絡事務所のスタッフ



【写真③】 エチオピアでの国際会議で発言する IPPF アフリカ連合連絡事務所長（右端）



【写真④】 IPPF エチオピアで行われている研修



【写真⑤】 IPPF エチオピアのクリニックで使われている、日本の資金協力による新生児用の機器



【写真⑥】 国際色豊かな IPPF アフリカ地域事務局のスタッフ



【写真⑦】 TICADVIのサイドイベントで発言する渡辺学 元ケニア保健省 UHC 専門家（右）と、司会進行の IPPF アフリカ地域事務局長（右から 2 人目）



【写真⑧】 IPPF アフリカ連合連絡事務所のアドボカシー担当官



【写真⑨】 障がいのある女性の健康のために活動している NGO「Women Challenged to Challenge」のナショナルコーディネーター



【写真⑩】 IPPF ケニアのスラムにあるクリニック



【写真⑪】 IPPF ケニアがスラムで実施した出張診療の設営風景



【写真⑫】 IPPF ケニアのユースセンターで月 1 回開催される、手芸品や盆栽などの販売市。若者の自立や自信につながる



【写真⑬】 IPPF ケニアのユースセンターでの SRHR に関する意見交換会



【写真⑭】 IPPF ケニアのユースのレクリエーション



【写真⑮】 IPPF ケニアが各クリニックで利用している、患者の症状、投薬、他の医療機関を含めた通院履歴などが一目でわかる電子カルテ



【写真⑯】 日本・アフリカの市民社会も発言した TICADVI本会合

【報告書類（ウェブの記事など）】

・ジョイセフホームページ、IPPF 日本語版ホームページ、およびアドボカシー季刊誌「RH+」に原稿と写真を掲載

①IPPF エチオピア <https://www.joicfp.or.jp/jpn/2016/08/19/34097/>（ジョイセフホームページ）

http://jp.ippf.org/internship_in_Ethiopia (IPPF 日本語版ホームページ)

②IPPF ケニア（スラムのクリニック）<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2016/09/21/34820/>

③IPPF ケニア（ユースセンター） <https://www.joicfp.or.jp/jpn/2016/09/30/35038/>

④ジョイセフ季刊誌「RH+」に、秋号（11月中旬発行）および冬号（2017年3月頃予定）にインターンの特集を2回に分けて掲載

および、ジョイセフ職員向けに報告会を実施（10月31日）

以上